

## 「体力主義体育」に関する研究

山岡 貴茂 長見 真

キーワード：学校体育 学習指導要領 体力

### Physical education for performance fitness

Takashige Yamaoka Makoto Nagami

#### Abstract

In this study, as for providing with available materials in search of direction to solve current problems in fitness in schools, the trends of “performance fitness” being started by 1960s, the ways “physical fitness” programs practically implemented, and the outcomes obtained were overviewed.

The trends, the impacts, and the implemented situations of “performance fitness” in schools were described in three periods; period of inception/sprouting (1945~58), period of preparation (1959~67), and period of development (1968~77). The definition of physical fitness was cited from T. Ishiko's definition.

In the first period, after having overcome turmoil of the aftermath of the World War II, in the meanwhile recovery in living conditions and increment of physical fitness were observed, people's concern about physical fitness was gradually sprouted.

In the second period being impacted by sports and business worlds, school physical education changed its direction and emphasis to nurture fitness, namely physical fitness. In this period of preparation, the impacts from athletic sports and industrial business reflected upon “performance fitness” and had set for its direction.

In the third period, “performance fitness” with its primary emphasis on strengthening physical fitness was implemented and developed. The revision of the course of study issued by the Ministry of Education in 1968 allowed its substantial development. This resulted in numerical increment in sport test; however, in turn, seemed to have developed disliking of physical education classes and physical exercises among students.

Key words : school physical education course of study physical fitness

## 1. 序論

### 1. 問題の所在と研究の目的

近年、子どもたちの生活習慣の乱れや運動の機会の減少、偏った食生活、社会環境や生活様式の変化などによって、健康に対する弊害や青少年の体力低下、運動能力の低下といった問題がよく取り上げられている。これらの問題に対して、文部科学省は「学校では児童・生徒に積極的に体を動かす意識を持たせるとともに、体を動かす機会を定期的に提供し、生涯にわたってスポーツに親しむ契機となるためであり、体育・保健体育の授業、特別活動、総合的な学習の時間、運動部活動など学校体育全体で体力の向上に取り組むことが期待される。また、できるだけ児童・生徒が体を動かす時間を多く確保できるよう、始業前や休み時間を活用して全校で体を動かす時間を設定するなどの工夫が求められる。その際、児童・生徒がより運動することを楽しみ、体力の向上に取り組むことができるようにすることが重要である」(文部科学省、2004)と捉え、これらを解決するために「子どもの体力向上実践事業」、「新体力テストの数値向上」、「スポーツ選手ふれあい指導事業」等の対策を講じようとしている。

さて、上記に示した取り組みは青少年の体力・運動能力の低下問題の解決に適しているのか、そして、なぜ体力にそこまで執着するのであろうか。

文部科学省は、子どもたちに求められる体力の目標を2つ示している。1つ目は、運動をするための体力の目標がある。これは、「『体力・運動能力調査』における全体の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じ、これまでの最高の数値を超えること」(2002年)と示されている。2つ目は、健康に生活するための体力の目標である。これは、「高血圧者の割合など生活習慣病につながる要因に関する値や生活習慣病にかかっている者の割合を下げる」(2002年)と示してある。そこで、「体力・運動能力調査」の数値を向上することが具体的な目標と考えると、体力を向上させること、つまり新体力テストの数値を向上することで、健康に生活するための体力の目標も同時に解決できるのかという問題がある。また、社会から必要とされ、求められている体力が青少年自身は本当に必要としているのかという問題があり、体力の向上ということは容易に解決できる問題ではないと考えられよう。

ところで、体力低下や運動能力の低下といった問題は、わが国の歴史のなかで初めて取り上げられた問題ではなく、1960年代にも似たような問題があった。青少年の体力・運動能力の低下といった傾向がみられ、この時代においても社会的問題として「体力づくり」があげられていた。この課題を、学校体育は直接的に解決する手立てとして、1968年(昭和43)の学習指導要領改訂で

「体力の向上を体育科においてはもちろん、特別活動においても十分指導するように」と示すことで「体力づくり」を強調した。後に、佐伯は「この指導要領の改訂を契機に、体力づくりを第一義に目的とする体育を『体力主義体育』と呼んだ(佐伯、1985年)。

「体力主義体育」における目標達成の成果は、スポーツテストを用いて評価されていた。「体力主義体育」の実践の一つであるスポーツテストの数値向上は、学校体育への深刻な問題へとつながった。数値だけの向上や体力増強というような実践をしていたために、運動や体育を楽しむといったことが考慮されていなかった。そうなれば、実践するのは子どもたちであるし、体力を向上しなければならぬ目的は何かという疑問が生じる。そこで、生まれたのが「体育嫌い」や「運動嫌い」といった子どもたちの問題であった。

そこで、近年における「体力づくり」の取り組みの目標が「『体力・運動能力調査』における全体の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じ、これまでの最高の数値を超えること」と上述したが、もし、この政策が「体力・運動能力調査」の数値だけを向上することが目的ならば、1960年代に起きた「体育嫌い」や「運動嫌い」といった同じ問題が現代に起こる可能性も考えられる。

よって、本研究は現在の体力問題における解決の方向を探る資料とするために、1960年代の「体力主義体育」が行われるまでの経緯、実施された「体力づくり」の取り組み、成果などについての全貌を明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究方法

本研究は、戦後における体力づくりや、その体力づくりが実施されるまでの経緯や、実際に行われた「体力主義体育」の取り組みを明らかにすることを目的とするため、以下の手順に従って研究を進める。

最初に、体力の定義・概念ということを定義する。体力という用語については、その規定が必ずしも定まっておらず、また、時代とともに変わっているので、体力についての先行文献や資料などから、本研究で取り扱う体力を定義する。

次に「体力主義体育」が実践されていく経緯及び影響、実施状況等を3つの時代に区分して、論述していく。

1つ目は、戦後の荒れ果てた混乱期を乗り越え、人々の生活や体位の回復がみられていった結果、徐々に体力への関心が芽生え始めた「萌芽期-1945~1958-」とした。

2つ目は、学校体育にスポーツ界と経済界から、体力の要求が叫ばれ、その結果、学校体育は体力と技術目標を強調し始め「体力主義体育」の態勢が整ったといえる

『準備期－1959～1967－』とした。

3つ目は、学習指導要領が改訂となり「体力の向上」を第一義とする「体力主義体育」が実施された『展開期－1968～1977－』とした。

## II. 本論

### 1. 体力の定義

体力の定義については、比較的多く用いられている3つの代表例から、詳細に検討した。第1は、朝比奈によるもので、健康と体力を同義に考えている視点が特徴である(朝比奈, 1977)。第2は、猪飼によるもので、体力を広義に捉えることで精神的要素を含めていることが特徴である(猪飼, 1970)。第3は、石河によるもので、第2の定義の精神的要素を取って除外して身体的要素のみを重視したのが特徴である(図-1 石河, 1971)。この石河による定義は、体力を捉える際に精神的要素が取って含まれていない点で、体力とくに行動体力を明確に捉えることができる。また、「体力主義体育」の時代において求められていた体力とフィットし、どのような体力を向上したいのかを具体的に示していた。したがって、「体力主義体育」の時代における体力の定義は、石河によるものを扱っていたと思われる。よって、本研究では石河による体力の定義を用いることとする。

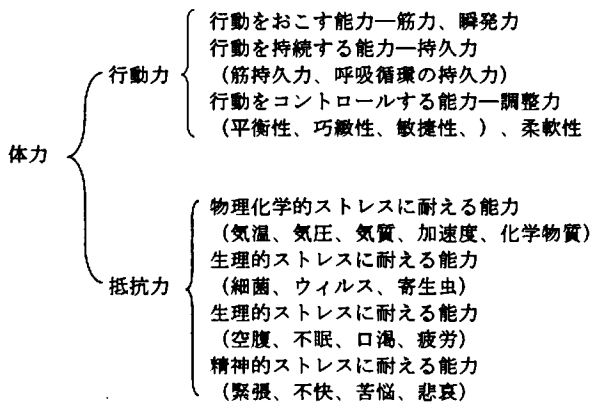


図1. 体力の分類 (石河, 1971)

### 2. 「萌芽期」－1945～1958－

終戦後のわが国の教育事情は、戦時教育の排除にはじまり、アメリカの占領目的である民主主義国家建設のための体育改革が行われた。体育改革とは、戦時体制の体育から民主主義の「新体育」への改革であった。混乱を続ける戦後の学校体育の新しい出発点として、1947年(昭和22)に出された学校体育指導要綱は、大いに注目されるものであった。体育の目標については、身体的発達・精神的発達・社会的発達の3つの側面から捉えていた。この指導要綱での体力の位置づけは、体育の目標

である身体的発達の中の「身体の健全な発達」という中に含まれていたが、直接的に、体力とは表現されていなかった。そして、1949年(昭和24)に学習指導要領が発行された。この要領の基本的な性格は、1947年(昭和22)に出された学習指導要綱のものが引き継がれていた。この指導要領での体力の位置づけは、前の指導要綱と同じように直接的に、体力とは表現されていなかった。

1953年(昭和28)の学習指導要領の改訂は、1951年(昭和26)年9月に対日平和条約調印、1952年(昭和27)4月には同条約が発効となり日本の独立が認められてから初めてのものであった。この指導要領の目標の中には「体力の現状を正しく判断し、自信を持つ」とあり、初めて「体力」という言葉が用いられた。その理由として、戦後は食糧不足等のために子どもたちの体格は劣悪であったため、体力そのものよりも青少年の体位・体格の回復に重点がおかれたが、1953年(昭和28)には戦前の最高水準を追い越しているがこれに伴う体力の伸びは必ずしも十分とはいえず、体格の向上に見合った体力の充実を図ることが問題とされたことがあげられる。

一方スポーツ界では、1952年(昭和27)に戦後はじめてヘルシンキ・オリンピック大会に参加するも惨敗を喫し、その後のメルボルン・オリンピック大会でも、わが国は期待した成績を上げられなかった。その結果、スポーツ団体からの要求があり、根本的なオリンピック対策やスポーツ対策を立てる必要から1957年(昭和32)、政府にスポーツ振興審議会が設けられ、この審議答申によって国策としてスポーツ振興をはかり、行政的に実施することになった。このスポーツ振興は、東京オリンピック誘致とオリンピック選手養成が中心問題であった。こうして、スポーツ団体から学校教育へ要求したのは、オリンピック選手養成のため、底辺の役割を果たせということであった。素質ある選手をどう発掘するかということで、底辺を中学校に置き、発掘は中学生の対外試合で行うことであった。そして、学校体育指導者に対してスポーツ団体は、科学的知識に基づいて選手を養成することを要求してきた。それは、体力のある根性のある選手を科学的トレーニングによって育成することである。そしてこの要求は、戦後の体育は遊びであり、体育の本質である体力育成と技術についての系統的指導を欠いているという学校体育批判につながった。戦後、スポーツの民主化、科学化を目標として、スポーツによる人間形成を目指してきた体育指導者たちは、スポーツの民主化、科学化に反するとして強力に反対し鋭く対立したが、結果的にはスポーツ団体の要求が認められた。その結果、1957年(昭和32)に対外競技基準の緩和をすることになった。また、体育における科学的トレーニングによる体力育成、基礎技術の系統指導が当時の生活単元学習、

グループ学習にとってかわった。そして、1958年（昭和33）に学習指導要領は改訂された。この改訂では、身体的目標を重視し、現場では体力と技術目標を強調し、体力づくりが徐々に行われていくこととなる。

「萌芽期」は、戦後の荒れ果てた混乱期を乗り越えて、人々の生活や体位の回復・向上がみられた。その結果、徐々に体力への関心が芽生え始めた時期であったといえる。

### 3. 「準備期」 - 1959 ~ 1967 -

1958年に学習指導要領が改訂となり、学校体育に体力と技術目標が強調された。そして、徐々に始まった「体力づくり」は、スポーツ界と経済界からの影響によって、さらに強調されていく。まず、スポーツ界からは、1959年（昭和34）にオリンピック東京大会招致が決定した。その結果、1960年（昭和35）に保健体育審議会が「オリンピック東京大会を契機として、国民とくに青少年の健康・体力のいっそう増強するための施策について（5ヶ年計画）」を発表した。この政策は日本国民の体力を問題とする戦後初めての国家政策であった。また、1961年（昭和36）に「スポーツ振興法」が制定され、同じ年に保健体育審議会は「スポーツテストの内容および実施について」の諮問をした。そして、1964年（昭和39）にオリンピック東京大会が開催されるが、成績は思わしくなかった。オリンピック東京大会が終わると、スポーツテストを用いた全国調査が実施され、1965年（昭和40）には「体力・運動能力調査報告書」が発表される。そして、5ヶ年計画の終了後に出された報告書が「国民体力の現状」であった。同報告書では、調査結果が好ましくないとの判断がオリンピック選手との比較から下された。また、スポーツテストの1964年（昭和39）と1968年（昭和43）の結果公表から、岸本は「からだが大きくなったが体力がない」と体力の向上という状況が改善されていないことを指摘した（岸本、1975）。戦後の学校体育は、スポーツによる人間形成を目指し「あらゆるスポーツをすべての子どもに」をモットーとして努力してきた。しかし、東京オリンピックを目指すスポーツ団体は学校体育を選手養成の場として支配してきた。少数精鋭主義、勝敗主義、技術主義、体力主義におきかえていったのである。オリンピック東京大会が招致決定した頃から、競技者への科学的トレーニングによる「体力づくり」が盛り上がり、オリンピック東京大会を契機として、青少年への「体力づくり」が国家政策として始まり、スポーツ界からの要求が学校体育へ影響を与えたのである。

一方、1960年代以降の日本経済は高度成長の時期に当たっており、経済成長のパワーが学校教育、学校体育

に様々な影響を与えるようになった。例えば、1962年（昭和37）に文部省自らが画期的と自己宣伝した「日本の成長と教育」と題する教育白書が発表された。それは、経済への教育の従属を文部官僚自らが自認した点でまさに画期的であったという。そして、この過程で教育政策決定時における経済審議会の比重が大きくなる。特に、1963年（昭和38）1月に示された同審議会人的能力部会の「経済発展における人的能力開発の課題と対策」は、その後の経済=教育政策の骨格を作ったといわれている。しかも、教育の課題をハイタレントの発見とそれの系統的開発であるとする能力主義的な教育観は、学校教育そのものをハイタレントの発見と選定の場とするとともに、産業界からの多様な要求に応じた学校体系の多様化を求めていくことになった。そして、このような流れの中で、企業団体は青少年の体力・運動能力の低下をいち早く問題にし始めたのであった。当時は、労働力としての体力という発想であった。また、そのような要請のもとで展開されることになる体力づくりは、労働者からだへの自覚とは真にかみ合っていたものではなく、体力がないのならば体力をつければよいといった短絡的なものであった。そして、このような意味での体力づくりの必要性が、強健なからだと高度の知識とを体系的に指導する教科別の教育課程を要求するようになったのである。このように、青少年に労働力としての体力を身につけてほしいという発想で、学校体育へ影響を与えたのである。

以上、スポーツ界と経済界から青少年の体力向上を学校体育に要求した結果、学校体育関係者は体力についてのあり方を改めて考え直した。そして、体育の本質を体力育成による「体力づくり」に置くべきという考えから「体力づくり」の論議が盛んとなり、学校現場でも「体力づくり」を中心目標とした実践が試みられていく。例えば、戦後体育の批判に立って体育の本質を「体力づくり」に求めることについて、正木は「戦後の体育界では、いくつかの目標をあげている中で、体力づくりの目標を正しく位置づけることを怠った。国民教育の中で他の教科では果たしえない体力づくりを担っているのは体育である。そして、どんな体力を作るのかという点を今後明らかにする必要がある」と述べている（正木、1962）。また、当時は体力カリキュラムと呼ばれるような、体力の向上や体力中心のカリキュラム構成などの提案がみられた。それは、サーキット・トレーニングを教科体育に導入するかという問題であった。サーキット・トレーニングが運動の技能向上のために取り入れられるのであればともかく、体力づくりそのものを目的として取り入れられることは、当時の指導要領の線から外れることになる問題にされた。なぜなら、指導要領は国が定める基準

であることから許されなかったのである。そして、内容論としては体力問題をまじえないとはいえ、体力の高め方なら学習内容になるとの判断のもとで、体操が体力づくりを担う領域とされていくことになっていくのである。

「準備期」においては、スポーツ界と経済界からの影響が「体力主義体育」へと移行し、その態制が整い始めた時期であったといえる。

#### 4. 「展開期」 - 1968 ~ 1977 -

まず、1968年(昭和43)に学習指導要領が改訂となり、指導要領の中に「体力」という用語が明記され、いわゆる「体力づくり」が具体的内容として本格的に学校体育に取り上げられ「体力主義体育」が始まった。この改訂では、体育科の目標の総括的目標と具体的目標にも「体力の向上」と示され「健康の増進と体力の向上」ということが強調された。また、教科外でも「体力づくり」は盛んとなり、第三体育や業間体育と呼ばれ全校的な取り組みを義務づけるものとなった。こうして、徐々に行われ始めた「体力づくり」は小学校の教室内での実践から始まり、毎授業時間の最初に補助運動として行う実践、持久力を高めるために業間体育でインターバル・トレーニングの実践、体力・筋力などを総合的に鍛えるサーキット・トレーニング等の実践が行われるようになった。また、文部省は1964年(昭和39)からスポーツテストの全国調査を実施し、業間体育や体力づくりの実践の成果を、スポーツテストの結果を用いて評価していた。このことにより、「体力づくり」の実践内容についてはワンパターンと言ってよいほどであった。例をあげると、奈良県A中学校では、①体力づくりの基本的考え方、②スポーツテストの活用、③体力づくりのための指導体制、④体力づくり指導内容、⑤施設用具の活用、⑥体力づくりのための時間設定(スポーツテスト、放課後の体力づくり【サーキットの実施】、部活動)、⑦体力カードの活用、⑧体力づくり推進の成果といったものであった(吉田、1974)。このように、「体力づくり」の実践はサーキット・トレーニングが多くおこなわれたが、その理由としては、授業と授業の間である業間といった短時間でも全員がこなすことが可能であるし、秒単位で次々に運動種目をこなしていくので待ち時間がなく、短時間の練習で総合的な体力の向上が可能であるといった点があげられる。

そして、「体力づくり」実践の結果、スポーツテストの数値向上はみられた。しかし、「体力づくり」の実践者や研究校から多くの指摘や批判が生じた。学校体育で業間体育や体力づくりを実践してきた結果、スポーツテストの数値向上はみられるが、体力づくりのための教育の過剰が、子どもたちにとってはストレスを与え、子ども

への押しつけ教育となり、「体力主義体育」は、運動嫌いや体育嫌いという問題を生み出すようになったのである。例えば、香川県の満濃町立四条小学校の体力づくりの実践を冬休み明けに見せてもらった正木は「休み中に子どもたちの運動能力はおちてしまい、せつかくの体力の向上も低下してしまうことを教頭先生がしみじみ語っていた」と述べていた(教育科学研究会、1973)。学校で授業がある期間は、強制的にやらされているといった感じになりがちで、学校が長期の休みに入ってしまうと生徒自らが実践することはなく、長期の休み中はトレーニングといったことに取り組みなくなるので、体力がもとに戻ってしまったり、低下してしまったのである。また、秋田のある中学校では、「業間体育もよいが、子どもが主体的になって遊べる、時間と場を設定する運動であって欲しい」と述べ、子どもたちの自由な時間を満たしてあげることが主張していた(内海、1976)。他に、山形のある小学校では「行動体力を強化するというねらいから、小学校として調整力の育成に努め、教具・教材の工夫を続け、一定単位時間内での運動量が豊富になり、変化に富んだ授業が展開されてきた。ところが、体力づくりが授業を飛び出して、遊び時間にまで発展し『業間体育』を生み出した。そして、体育の生活化をねらい実践してきた私たちは『業間体育』で縄跳び運動の奨励と、縄跳び検定を生み出した研究に満足していた。しかし、始めは生き生きと楽し気な児童の表情が、半年一年と継続していく中で、次第に苦痛に似た顔に変わっていった。そして、児童の声を聞くと、遊び時間が欲しい、自由に遊ぶ時間がない、と答えた事実が驚き、今での業間体育による体力づくりが、児童の自主性や創造性を養う芽をつみとっていたことに気づかされた」と、業間体育に代わって、自然環境の中における創造的な身体活動を強調していくようになった(内海、1976)。このような教育現場の具体的な苦悩は、業間体育や体力づくりの実施などによる体力づくりの矛盾として、多くの実践者や研究校から指摘されていた。そして、この運動嫌い・体育嫌いが生じると、運動の継続によってこそ期待される体力の維持や向上を望むことは困難になったのである。また、学校体育における体力の位置づけが再検討された。「体力主義体育」の時代においては、行動体力としての体力向上を第一義に掲げていたが、時代の流れや社会の変化によって、求められる体力が変化してきたために、学校体育における体力の位置づけに疑問が生じたのであった。

そして、1977年(昭和52)に学習指導要領が改訂となった。この改訂では、教科の目標や体育分野の目標に「運動に親しむ習慣を育てる」、「運動の楽しさを味わわせる」ことが新しく表記され、健康の増進や体力の向上、人間形成の問題については従来の考え方を踏まえつつも、

運動の楽しさや喜びをわからせることや運動に親しむ態度を育成することが従来以上に強調された。この理由は、前回の指導要領で強調されていた「体力づくり」の体育が子どもたちには好まれず、逆に体育嫌い・運動嫌いを生じたことを招いた結果からである。また、社会の変化にともなう余暇時間の増加と生活水準の向上の影響があり、「みんなのためのスポーツ」(sport for all)の考え方が社会に広まった背景が、生涯を通じて運動を実践する能力や態度を育成するために、何よりも運動の楽しさや喜びに触れさせることを重視するようになったのである。このようにして、求められる体力が様々な時代的・社会的な背景からの影響で変化し、学校体育の目標が「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていくことになったのである。

「展開期」では、「体力主義体育」で「体力づくり」を実践したが、子どもたちの体育嫌い・運動嫌いが生じた。その結果、1977年の学習指導要領の改訂では「みんなのためのスポーツ」の考え方が社会に広まり、生涯を通じて運動を実践することや運動の楽しさや喜びに触れさせることを重視する方向をとるために、学校体育の目標は「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていった時期であったといえる。

### Ⅲ. 結論

1960年代に突如として、青少年の体力低下問題が取り上げられたのではなかった。

まず、戦後においては体力問題そのものよりも人々の生活や体位の回復や向上に重点が置かれていた。戦後から10年経過すると、戦前よりそれらが回復したという結果から徐々に体力そのものへと関心が芽生え始めた。

徐々におこなわれた「体力づくり」は、2つの背景から学校体育に影響を及ぼした。まず、スポーツ界からは、度重なるオリンピック大会の不成績の結果から青少年の体力向上を問題にし、学校体育に影響を与えた。また、経済界からは1960年代以降の日本経済は高度成長の時期に当たっていたため、青少年に労働力としての体力を身につけてほしいという発想で、学校体育に影響を与えた。この両者からの青少年への体力の要求が学校体育に影響を及ぼした結果、学校体育関係者は体力についてのあり方を改めて考え直した。そして、体育の本質を体力育成による「体力づくり」に置くべきということから、「体力づくり」の論議が盛んになり、学校現場でも「体力づくり」を中心目標とした実践が試みられるようになった。

このような「準備期」を経て、体力問題が社会的問題として取り上げられたといえる。そして、1968年になると学校体育は、青少年の体力問題の解決策として「体

力主義体育」を実践したのである。

しかし、「体力主義体育」での「体力づくり」は、体育嫌い・運動嫌いという子どもたちをつくってしまった。その結果、1977年の学習指導要領の改訂では「みんなのためのスポーツ」の考え方が社会に広まり、生涯を通じて運動を実践することや運動の楽しさや喜びに触れさせることを重視する方向をとるために、学校体育の目標は「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていったのである。

### Ⅳ. 今後の課題

本研究では、1960年代の「体力主義体育」が行われるまでの経緯、実施された「体力づくり」の取り組み、成果等についての全貌を明らかにしてきた。そこで、本研究で得られた知見をもとに「体力主義体育」に関する研究及び現在の体力問題における解決の方向を今後更に追求していく上での課題を4項目提示しておきたい。

第1に、本研究は「体力主義体育」における「体力づくり」の内容を中心に検討してきたが、体育には、器械運動・陸上競技・水泳・球技等の領域があり、各領域における授業内容と「体力主義体育」の関係を明らかにするまでには至らなかった。したがって各領域の授業内容と「体力主義体育」との関係を詳細に検討することが今後の課題としてあげられる。例えば、球技であればバスケットボールの戦後から「体力主義体育」が終わるまでの授業実践を明らかにし、「体力づくり」の観点から検討する等があげられる。

第2に、「体力主義体育」における体力という用語は、石河による体力の定義を用いた。これは、精神的要素が取れて含まれていない点があり、体力とくに行動体力を明確に捉えることができ、当時の求められていた体力とフィットしており、どのような体力を向上したいのかを具体的に示していたといえる。しかし「体力主義体育」の結果、体育嫌い・運動嫌いが生じたり、国民全体の体力向上へとはつながらなかった結末があった。また、健康につながる防衛体力や精神的要素をおろそかにしている問題点もある。このことは、様々な時代的・社会的背景の影響から、求められる体力が変化してきたといえる。よって、今後の学校体育における体力の位置づけを明らかにするために、体力の定義を時代的・社会的状況との関係から詳細に検討することが必要であると考えられよう。

第3に、学校体育による「体力づくり」について、海外の取り組みを検討し、わが国との比較をすることである。今回の研究を通して、幾つかの海外における学校体育の「体力づくり」政策の文献を目にする機会があった。内容は、戦後に経済成長を遂げた国は、特に青少年の体力問題に直面していた。アメリカ、旧ソビエト連邦、旧

西ドイツなどの国々がよくあげられていた。では、海外における学校体育の「体力づくり」政策は、どのような実践をしていたのか。そして、その後はどのような方向に向いていったのか。また、わが国では「体力主義体育」の実践で、体育嫌い・運動嫌いが生じたが、海外においてはどのような問題点が残ったのかを検討し、比較することで今後の「体力づくり」における問題解決の資料になると考えられよう。

第4には、文部科学省が現在取り組んでいる政策（文部科学白書、2002）が「体力主義体育」の取り組みの繰り返しになるのではないだろうか。もし、繰り返しているならば、今回の研究結果から得られた体育嫌い・運動嫌いといった問題が生じるし、継続して体育・スポーツ・運動を実践することは閉ざされてしまう。その結果、現在の文部科学省が掲げている「スポーツ振興計画」の中にある生涯スポーツ社会の実現の可能性は低くなると考えられる。よって、現在の取り組みは「体力主義体育」の繰り返しであるのか。また、過去の政策を上回るものであるのかを詳細に検討する課題があげられる。

## V. 文献

- 朝比奈一男(1979)、日本人の体力と健康。社会保険新報社：東京、pp.23 - 69.
- 浅川正一(1971)、オリンピックの学校体育への影響。体育の科学(22巻)、pp.13 - 18.
- 浅川正一(1976)、戦後の授業研究の動向と課題。体育の科学(27巻)、pp.34 - 36.
- 中央教育審議会(2002)、子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申)。
- 福田邦三(1966)、体力とはなにか。体育の科学(17巻)、pp.372 - 374.
- 福田邦三(1968)、日本人の体力(福田邦三編)。杏林書院：東京、pp.1 - 17.
- 保健体育審議会(1958)、スポーツ振興のための必要な立法措置およびその内容について(答申)。
- 保健体育審議会(1960)、勤労青年の体育指導の強化について(答申)。
- 保健体育審議会(1960)、オリンピック東京大会の開催を契機とする国民とくに青少年の健康、体力の増強のための施策について(答申)。
- 保健体育審議会(1961)、スポーツテストの内容および実施方法について(諮問)。
- 保健体育審議会(1965)、スポーツテストの内容および実施方法について(答申)。
- 猪飼道夫(1966)、体力づくりと運動の処方。体育の科学(17巻)、pp.375 - 379.
- 猪飼道夫(1967)、青少年の健康と体力。体育の科学(18巻)、pp.69 - 72.
- 猪飼道夫(1970)、体力と身体適正。第一法規出版：東京。
- 猪飼道夫 他(1970)、体育科学事典。第一法規出版：東京、pp.99 - 146.
- 井上一男(1959)、学校体育制度史。大修館書店：東京。
- 井上一男(1969)、学校体育とスポーツテスト(20巻)、pp.8 - 11.
- 井上一男 他(1982)、体育教育概論。杏林書院：東京。
- 石河利寛(1966)、体力づくり10章。体育の科学(17巻)、pp.380 - 382.
- 石河利寛 他(1967)、中学校での体力づくり。講談社：東京。
- 石河利寛・杉浦正輝(1988)、運動生理学。建帛社：東京、pp.273 - 275.
- 城丸章夫(1960)、体育教育の本質。明治図書：東京。
- 城丸章夫(1975)、戦後民主体育の展開 実践編。新評論：東京。
- 金田智成(1965)、国民体力向上のための政府の政策。体育の科学(16巻)、pp.367 - 370.
- 金原勇(1965)、現行指導要領批判 - 基礎運動を迫及する立場から -。体育科教育(13巻8号)、pp.15 - 18.
- 加藤橋夫(1965)、選手強化と大衆スポーツ。体育の科学(16巻)、pp.60 - 64.
- 加藤橋夫(1966)、学校体育における体力づくり。体育の科学(17巻)、pp.386 - 389.
- 加藤橋夫(1968)、学校での体力づくり。講談社：東京。
- 加藤橋夫(1975)、「体力づくり十年」の反省と今後の方向。体育の科学(26巻)、pp.25 - 29.
- 川村英男(1972)、体力づくりにおける体力主義と文化主義。体育の科学(23巻)、pp.18 - 21.
- 岸本肇(1975)、スポーツテストと子どもの体力。体育の科学(26巻)、pp.2 - 14.
- 岸本肇(1976)、「体力・運動能力調査報告書」を読む。体育の科学(27巻)、pp.45 - 49.
- 岸野雄三(1959)、体育の文化史。不昧堂出版：東京。
- 岸野雄三(1987)、スポーツ大事典。大修館書店：東京。
- 衆野豊(1973)、体力づくり考。体育科教育(11巻1号)、pp.1.
- 教育科学研究会 身体と教育部会編(1973)、「保健体育の自主編成」、pp.318.
- 前川峯雄(1971)、学習指導要領改訂の基本問題。体育の科学(22巻)、pp.501 - 504.
- 前川峯雄(1971)、日本の学校体育 その現状と問題点。体育の科学(22巻)、pp.804 - 807.
- 前川峯雄(1973)、戦後学校体育の研究。不昧堂出版：東京。

- 正木健雄 (1962), 「体育の本質－教科研の立場から」『生活教育』8月号.
- 松延博 (1966), からだづくりの目ざすもの. 体育の科学: (17巻), pp.383 - 385.
- 飯塚鉄雄 (1966), 体育における体力の位置づけ. 体育の科学: (17巻), pp.196 - 199.
- 飯塚鉄雄 (1966), 体力の国際比較について. 体育の科学: (17巻), pp.411 - 415.
- 飯塚鉄雄 (1973), 国際的に見た国民体力の現状と問題点. 体育科教育: (11巻7号), pp.6 - 15.
- 宮脇道生 (1967), 戦後における学校体育の研究－丹下保夫先生遺稿集－. 不昧堂出版: 東京, pp.218 - 236.
- 水原克敏 (1992), 現代日本の教育課程改革. 風間書房: 東京, pp.437 - 493.
- 文部省 (1947), 学校体育指導要項. 東京書籍: 東京.
- 文部省 (1949), 学習指導要領. 大日本図書: 東京.
- 文部省 (1953), 学習指導要領体育編. 明治図書出版: 東京.
- 文部省 (1958), 学習指導要領体育編. 大蔵省印刷局: 東京.
- 文部省 (1968), 学習指導要領体育編. 大蔵省印刷局: 東京.
- 文部省 (1977), 学習指導要領体育編. 大蔵省印刷局: 東京.
- 文部科学省 (2004), 文部科学白書のあらし.
- 中森孜郎 (1968), 学習指導要領総則体育の検討. 体育の科学: (19巻), pp.6 - 8.
- 中森孜郎 (1968), 体育の目的・目標の変遷. 体育の科学: (19巻), pp.53 - 60.
- 中村敏雄 (1997), 戦後体育実践論第1巻－民主体育の探求－. 創文企画: 東京.
- 中村敏雄 (1997), 戦後体育実践論第2巻－独自性の追求－. 創文企画: 東京.
- 中村敏雄 (1997), 戦後体育実践論第3巻－スポーツ教育と実践－. 創文企画: 東京.
- 中村敏雄 (1978), スポーツ教育. 大修館書店: 東京.
- 野口義之 (1967), はたして体力は低下しているのか. 体育科教育: (15巻5号), pp.28 - 32.
- 野口義之 (1967), 「青少年の健康と体力」の意図するもの. 体育の科学: (18巻), pp.95 - 9.
- 野口義之 (1971), 学徒の体格・体力20年の変遷. 体育の科学: (22巻), pp.723 - 726.
- 野口義之 (1973), 学校体育関係者に反省の好機. 体育の科学: (24巻), pp.21 - 22.
- 佐伯聰夫 (1985), 戦後体育を読み解くためのキーワード. 体育科教育: (33巻112号), pp.21 - 24.
- 佐伯年詩雄 (2006), これからの体育を学ぶ人のために. 世界思想社: 京都, pp.50 - 51.
- 斎藤具央 (1968), 学校体育への要望をどう受け止めるか. 体育の科学: (19巻), pp.27 - 28.
- 竹之下休蔵 (1950), 体育五十年. 時事通信社: 東京, pp.270 - 278.
- 竹之下休蔵 (1967), 体力と学習指導. 体育科教育: (15巻4号), pp.2 - 5.
- 丹下保夫 (1965), 指導要領はどう改訂されるか－その方向をさぐる－. 体育科教育: (13巻8号), pp.0 - 13.
- 宇土正彦 (1965), 学習指導要領の再検討. 体育科教育: (13巻8号), pp.6 - 9.
- 宇土正彦 (1978), 体育科教育の目標と内容. 大修館書店: 東京.
- 宇土正彦 (1983), 体育科教育法入門. 大修館書店: 東京.
- 宇土正彦 (1993), 体育授業五十年. 大修館書店: 東京.
- 梅本二郎 (1975), 学校体育は体力づくりにどれだけ寄与したか. 体育の科学: (26巻), pp.42 - 46.
- 梅本二郎 (1989), 新旧学習指導要領の対比と考察. 明治図書: 東京, pp.113 - 148.
- 内海和雄 (1976), 体力主義・技術主義批判. 体育の科学: (27巻), pp.31 - 33.
- 内海和雄 (1984), 体育科の学力と目標. 青木書店: 東京.
- 吉田豊治 (1974), サーキット・トレーニングによる体力育成. 体育の科学: (25巻), pp.60 - 63.
- 吉田健一 (1967), 社会人は体力づくりに何を望んでいるか. 体育の科学: (18巻), pp.569 - 572.